

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	藤田観光株式会社
【英訳名】	FUJITA KANKO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 末 澤 和 政
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目10番8号
【電話番号】	東京03（5981）7723
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 菊 永 福 芳
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目10番8号
【電話番号】	東京03（5981）7723
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 菊 永 福 芳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 藤田観光株式会社 箱根小涌園 （神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第77期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第78期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第77期
会計期間		自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
売上高	(百万円)	14,107	14,513	61,295
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△1,176	△568	1,395
当期純利益又は四半期純損失 (△)	(百万円)	△786	△376	579
純資産額	(百万円)	21,187	23,938	24,381
総資産額	(百万円)	95,119	96,803	97,903
1株当たり純資産額	(円)	179.53	203.48	207.06
1株当たり当期純利益又は四 半期純損失金額 (△)	(円)	△6.76	△3.23	4.98
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.0	24.5	24.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△323	305	3,487
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△3,701	△197	△4,786
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,629	△1,255	2,027
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	4,225	6,227	7,375
従業員数	(人)	1,232	1,201	1,209

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、また前第1四半期および当第1四半期については1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在	
従業員数(人)	1,201 (3,618)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は（）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在	
従業員数(人)	836 (1,459)

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は（）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	6,149	10.3
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	5,473	△1.9
リゾート事業	2,917	△1.3
その他事業	440	△5.0
セグメント間の相殺消去	△466	—
合計	14,513	2.9

(注) 1 セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の販売高は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が559百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が128百万円、リゾート事業が13百万円それぞれ増加し、セグメント間の相殺消去が28百万円増加しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい雇用環境や所得の減少から個人消費が低迷、デフレ傾向の持続もあって単価の減少が続きました。企業収益の回復等景気の持ち直しから宿泊の稼働率は改善したものの、単価の下落は引き続き大きく、また法人の宴会需要も本格的に回復するまでには至らず、引き続き厳しい状況で推移しました。

売上高は、前年同四半期比406百万円増収の14,513百万円となりましたが、この中には婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更した影響が含まれており、この影響を除いた実質的な前年比較では292百万円の減収となりました。婚礼部門は比較的堅調に推移した他、宿泊部門では稼働客室数・利用人員が前年を上回りましたが、利用単価の減少によりグループ全体では減収となり、宴会部門も低調に終わりました。

このような状況の中、当社グループでは、人員配置見直しによる人件費の削減、集中管理による全社的な調達価格の引き下げ等、あらゆるコストを見直し、サービス品質の維持・向上を図りつつ、変動費・固定費ともに削減に努めました。その結果、営業損失は前年同四半期比611百万円改善の403百万円、経常損失は同608百万円改善の568百万円と、実質的に減収ながらも損失幅は縮小しております。

業績の概要は以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額	前年同四半期比
売上高	14,513	406(※△292)
営業損失(△)	△403	611
経常損失(△)	△568	608
四半期純損失(△)	△376	410

※売上高前年同四半期比のカッコ内は、変更した売上計上基準を前年も適用した場合の比較数値です。

当社グループでは当第1四半期においても様々な取り組みを行ってまいりました。「海外からのお客様さまの誘致」を目的に新設した「中国営業部」では、現地企業や在日機関へのセールスを積極的に展開した他、「お客さまとの“絆”を生かした新しい取り組み」を目的に新設した「家族営業部」「ふるさと営業部」においても、当社グループと様々な形で関わりのあるお客さまに対する全社横断的なアプローチや、自治体・県人会等へのセールスを推進しております。また、3月からはお客様のご利用促進のため、当社グループ全体で利用できる「藤田観光グループ・メンバーズカード」のサービスを開始しております。

以上のような取り組みにより売上高の拡大を図ると共に、引き続きコストの削減を推進し、厳しい事業環境の中、更なる収益体質の強化を図ってまいります。

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準を変更しております。このため、前年同四半期の比較につきましては、前年数値を変更後の計上基準に置き換えて行っております。

ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高			利用人員			利用単価(円)		
	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率	当期	前年同四半期比	増減率
婚礼部門	2,510	14	0.6%	46	△ 0	△0.8%	54,219	733	1.4%
宴会部門	1,169	△ 19	△1.7%	117	△ 4	△4.0%	9,961	232	2.4%
レストラン部門	911	69	8.2%	175	20	13.1%	5,190	△ 232	△4.3%
宿泊部門	386	77	24.9%	25	10	70.8%	14,897	△ 5,477	△26.9%
その他(消去含む)	1,170	△ 121	△9.4%	-	-	-	-	-	-
合計	6,149	19	0.3%	365	25	7.6%	16,832	△ 1,225	△6.8%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

婚礼部門は堅調に推移し、ほぼ前年同四半期並みの売上となりました。宿泊部門はフォーシーズンズホテル椿山荘 東京において、お客さまのニーズに応じた機動的な単価政策の実施により、利用単価は減少しましたが、国内個人客を中心に利用人員が大きく増加し、増収となりました。レストラン部門も宿泊客が増加したフォーシーズンズホテル椿山荘 東京や椿山荘で増収となりました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期比19百万円増収の6,149百万円となり、営業損失は同346百万円改善の9百万円となりました。

ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売 上 高			利 用 人 員			利 用 単 価 (円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
宿泊部門	3,500	△ 164	△4.5%	586	43	8.0%	5,970	△ 780	△11.6%
レストラン部門	866	△ 33	△3.8%	414	△ 4	△1.2%	2,092	△ 56	△2.6%
宴会部門	763	△ 37	△4.7%	85	4	5.0%	8,927	△ 909	△9.2%
その他(消去含む)	342	△ 24	△6.6%	-	-	-	-	-	-
合計	5,473	△ 259	△4.5%	1,086	42	4.1%	5,038	△ 455	△8.3%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

宿泊部門は、法人需要の減少や個人消費の低価格志向を受け、単価の見直しにより集客の拡大を図った結果、首都圏を中心に客室稼働率が回復し、利用人員は前年同四半期比で増加しましたが、利用単価の減少により減収となりました。また、レストラン・宴会部門も低調に終わりました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期比259百万円減収の5,473百万円となり、営業損失は同47百万円改善の271百万円となりました。

リゾート事業

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売 上 高			利 用 人 員			利 用 単 価 (円)		
	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率	当期	前年同 四半期比	増減率
リゾートホテル部門	2,019	△ 37	△1.8%	352	△ 3	△1.1%	5,725	△ 41	△0.7%
日帰り・レジャー部門	825	△ 29	△3.4%	245	5	2.5%	3,361	△ 203	△5.7%
その他(消去含む)	71	9	14.9%	-	-	-	-	-	-
合計	2,917	△ 57	△1.9%	598	1	0.3%	4,874	△ 111	△2.2%

*利用単価は単純合算をベースに算出しております。

*リゾートホテル部門の数値は宿泊の他、休憩や飲食施設のみの利用等、館内利用すべてが含まれております。

箱根小涌園では、1泊2食付プランや期間限定プラン等の様々な自社企画商品の提供で集客に努めた結果、ほぼ前年同四半期並みの売上を確保しました。しかし、京都地区（京都国際ホテル、ホテルフジタ京都）や地方施設の大半が減収となり、事業全体としては低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同四半期比57百万円減収の2,917百万円となり、営業損失は同182百万円改善の103百万円となりました。

その他事業

その他事業全体の売上は前年同四半期比23百万円減収の440百万円となり、営業損失は前年同四半期比40百万円改善の25百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産・負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は96,803百万円（前連結会計年度末比1,099百万円減少）となりました。減少の主な要因は、手元資金の減少（1,147百万円減少）で、借入金の返済や、配当金の支払いに充当したことによるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高は、前連結会計年度末比655百万円減少の40,792百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は6,227百万円となり、前連結会計年度末から1,147百万円減少しております。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、305百万円のキャッシュ・インとなり、前年同四半期比では営業損失の改善額（611百万円）並みの628百万の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、197百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主な内容は、設備投資に伴う固定資産の取得220百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,255百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主に、配当金の支払い590百万円、借入金の返済655百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事実上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

① 提出会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

② 国内子会社

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	122,074,243	—	12,081	—	3,020

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエルアイピービー カスタマーコラテラルアカウント (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	17,328	14.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,611	3.77
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株))	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	2,428	1.98
清水建設(株)	東京都港区芝浦一丁目2番3号	1,842	1.50
みずほ信託銀行(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,834	1.50
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号	1,480	1.21
計	—	78,288	64.13

- (注) 1 大株主は、平成22年3月31日現在の株主名簿によるものです。
2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3 前期末において上位10名以内の大株主でありましたドイツェ バンク アーゲー ロンドン ピービー
ノントリティー クライアンツ 613 は大株主ではなくなり、当第1四半期会計期間末において、アサ
ヒビール(株)が新たに上位10名以内の大株主となりました。
4 当社は、自己株式5,662千株（発行済株式総数に対する割合4.63%）を保有しておりますが、上記大株
主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,662,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 115,886,000	115,886	—
単元未満株式	普通株式 526,243	—	—
発行済株式総数	122,074,243	—	—
総株主の議決権	—	115,886	—

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式147株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光(株)	東京都文京区 関口二丁目 10番8号	5,662,000	—	5,662,000	4.63
計	—	5,662,000	—	5,662,000	4.63

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	371	357	377
最低(円)	347	332	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,227	7,375
受取手形及び売掛金	3,247	3,254
有価証券	20	20
商品及び製品	110	128
仕掛品	16	34
原材料及び貯蔵品	317	431
その他	2,184	1,910
貸倒引当金	△64	△64
流動資産合計	12,060	13,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,004	41,586
工具、器具及び備品（純額）	2,420	2,556
土地	12,582	12,571
建設仮勘定	32	27
コース勘定	3,107	3,107
その他（純額）	566	580
有形固定資産合計	※1 59,715	※1 60,429
無形固定資産	394	417
投資その他の資産		
投資有価証券	13,122	12,596
その他	11,511	11,370
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	24,633	23,966
固定資産合計	84,743	84,813
資産合計	96,803	97,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	1,530
短期借入金	8,871	9,333
1年内返済予定の長期借入金	5,723	6,263
未払法人税等	81	210
賞与引当金	414	108
役員賞与引当金	8	11
ポイント引当金	94	94
その他	5,958	5,938
流動負債合計	22,628	23,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債		
長期借入金	26,197	25,852
退職給付引当金	7,030	7,061
役員退職慰労引当金	168	188
会員預り金	15,297	15,401
その他	1,542	1,526
固定負債合計	50,236	50,030
負債合計	72,864	73,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,869	5,873
利益剰余金	8,488	9,447
自己株式	△2,345	△2,348
株主資本合計	24,093	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△417	△960
評価・換算差額等合計	△417	△960
少数株主持分	262	289
純資産合計	23,938	24,381
負債純資産合計	96,803	97,903

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,107	14,513
売上原価	14,378	14,059
売上総利益又は売上総損失 (△)	△271	453
販売費及び一般管理費	※1 743	※1 857
営業損失 (△)	△1,015	△403
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
受取地代家賃	13	15
その他	37	42
営業外収益合計	56	65
営業外費用		
支払利息	172	180
持分法による投資損失	23	16
その他	22	32
営業外費用合計	218	229
経常損失 (△)	△1,176	△568
特別利益		
預り保証金取崩益	145	14
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	145	15
特別損失		
建物診断費用	—	7
店舗閉鎖損失	—	5
固定資産除却損	—	3
減損損失	—	※2 2
投資有価証券評価損	203	—
その他	—	0
特別損失合計	203	19
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,234	△571
法人税、住民税及び事業税	△110	△36
法人税等調整額	△325	△140
法人税等合計	△436	△177
少数株主損失 (△)	△11	△17
四半期純損失 (△)	△786	△376

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,234	△571
減価償却費	862	859
減損損失	—	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	0
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	172	180
為替差損益（△は益）	△0	△0
持分法による投資損益（△は益）	23	16
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△1
固定資産除却損	2	12
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	—	0
投資有価証券評価損益（△は益）	203	—
預り保証金取崩益	△145	△14
売上債権の増減額（△は増加）	18	6
たな卸資産の増減額（△は増加）	142	149
仕入債務の増減額（△は減少）	△440	△55
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13	△30
負ののれん償却額	△1	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	△20
未払消費税等の増減額（△は減少）	51	94
賞与引当金の増減額（△は減少）	478	306
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△3
その他の支出	△121	△239
小計	32	684
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△153	△190
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△204	△192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323	305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,855	△220
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	4
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	1
長期貸付金の回収による収入	—	0
差入保証金の差入による支出	△3	△0
差入保証金の回収による収入	144	12
その他の収入	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,701	△197

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,837	△461
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,615	△1,694
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△582	△582
少数株主への配当金の支払額	△1	△8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,629	△1,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,394	△1,147
現金及び現金同等物の期首残高	6,620	7,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,225	※ 6,227

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間
（自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日）

会計処理基準に関する事項の変更

婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更

婚礼・宴会事業の売上のうち衣裳・生花等の納入業者を介する売上について、これまではお客様からいただいた金額から納入業者へ支払う原価を差し引いた差額を売上計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、お客様からいただいた金額を売上計上し、納入業者への支払いを売上原価として処理する方法に変更しております。

これは、当該取引の増加により金額的重要性が増している他、当社の全体的なプロデュースによってサービスの提供が行われる婚礼・宴会事業の事業特性や、顧客の信用リスクを当社が負担していること等を総合的に勘案したものであり、これにより経営成績がより適切に表示されるものです。

この変更により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高および売上原価がそれぞれ672百万円増加しておりますが、営業損失、経常損失、四半期純損失への影響はありません。

なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 66,315百万円 2 偶発債務 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 3 担保資産 担保に供されている資産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 65,547百万円 2 偶発債務 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。 パートナーローン利用者 5百万円 (提携銀行の従業員向け融資制度利用者) 3 担保資産 長期借入金（うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む）および短期借入金28,262百万円に対して次の担保を提供しております。 (1) 有形固定資産 33,829百万円 (2) 投資有価証券 3,869百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																		
役員報酬 76百万円	役員報酬 71百万円																		
従業員給料手当 254百万円	従業員給与・賞与 402百万円																		
賞与引当金繰入額 43百万円	退職給付費用 17百万円																		
退職給付費用 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 7百万円																		
役員退職引当金繰入額 9百万円	法定福利費 60百万円																		
広告宣伝費 2百万円	租税公課 36百万円																		
保険料 10百万円																			
地代家賃 6百万円																			
貸倒引当金繰入額 5百万円																			
減価償却費 27百万円																			

	※2 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)																		
	<table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="2">減損損失</th></tr><tr><th>種類</th><th>金額</th></tr><tr><td rowspan="2">営業施設</td><td rowspan="2">大阪府 泉佐野市</td><td>工具・器具・備品</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="2">合計</td><td rowspan="2"></td><td>工具・器具・備品</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>2</td></tr></table>	用途	場所	減損損失		種類	金額	営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	2	合計	2	合計		工具・器具・備品	2	合計	2
用途	場所			減損損失															
		種類	金額																
営業施設	大阪府 泉佐野市	工具・器具・備品	2																
		合計	2																
合計		工具・器具・備品	2																
		合計	2																
	(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別（営業施設）に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。																		
	(減損損失の認識に至った経緯) 営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産について減損損失を認識しました。																		
	(回収可能性価額の算定方法) 営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)												
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,225百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>4,225百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,225百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,225百万円	小計	4,225百万円	現金及び現金同等物	4,225百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,227百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>6,227百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,227百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,227百万円	小計	6,227百万円	現金及び現金同等物	6,227百万円
現金及び預金勘定	4,225百万円												
小計	4,225百万円												
現金及び現金同等物	4,225百万円												
現金及び預金勘定	6,227百万円												
小計	6,227百万円												
現金及び現金同等物	6,227百万円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	122,074,243

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末 (株)
普通株式	5,720,814

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月24日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

当社グループが行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,176	5,575	2,952	403	14,107	—	14,107
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	396	4	4	60	466	(466)	—
計	5,572	5,579	2,956	463	14,573	(466)	14,107
営業利益又は営業損失(△)	△355	△319	△285	△65	△1,026	11	△1,015

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な営業店舗等

- | | |
|-------------------------|--|
| (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 | 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。 |
| (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 | 当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、宇都宮、浦和、福井、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎、沖縄の各ワシントンホテルなど9社があります。 |
| (3)リゾート事業 | 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。 |
| (4)その他事業 | 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。 |

3. 配賦不能営業費用はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 (百万円)	リゾート事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,731	5,469	2,912	399	14,513	—	14,513
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	417	3	4	40	466	(466)	—
計	6,149	5,473	2,917	440	14,979	(466)	14,513
営業利益又は営業損失(△)	△9	△271	△103	△25	△410	6	△403

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な営業店舗等

- | | |
|-------------------------|---|
| (1)ブライダル&ラグジュアリーホテル事業 | 当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。 |
| (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 | 当社が経営する新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテル、銀座、田町のホテルグレイスリー、およびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する旭川、浦和、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎の各ワシントンホテル、ホテルグレイスリー札幌およびホテルフジタ福井など8社があります。 |
| (3)リゾート事業 | 当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。 |
| (4)その他事業 | 当社が経営する不動産周辺事業に加えて、子会社で藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。 |

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、婚礼・宴会事業に係る一部売上の計上基準の変更をしております。この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、セグメント別の売上高及び営業費用は、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業が559百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が128百万円、リゾート事業が13百万円それぞれ増加し、消去が28百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 203円48銭	1株当たり純資産額 207円06銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,938	24,381
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	262	289
(うち少数株主持分)(百万円)	(262)	(289)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,676	24,092
期末の普通株式の数(千株)	116,353	116,356

2. 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額 6円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(百万円)	786	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	786	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,363	116,354

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月13日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

藤田観光株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 吉 田 光 一 郎 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。